ク第一ビル ☎050-3784-6166
不動ビル ☎043-203-8171
☎029-227-4551
☎028-622-8111
ビル ☎022-221-9211
jcpress.co.jp
press.co.jp

茨城 全県版

# 日刊建設新聞

The Nikkan Kensetsu Shimbun

3月28日水曜日
平成24年 第8111号

◎日本建設新聞社(2012年)
日刊(日、月、祝翌日休刊)
(昭和49年8月30日 第3種郵便物認可)

発行所
日本建設新聞社
水戸総局
水戸市南町2－5－24
電話029－227－4551㈹

総合レンタル業のパイ
西尾レント
県内エリアネットワーク
水戸029-247-1131
勝田029-275-2661
日立0294-44-7050
茨城機材センター029-293-

## 復興交付金事業計画 交付額は3億1453万円

神栖市は、東日本大震災復興交付金の第1回目申請分が決定したことから、このほど「被災復興交付金事業計画」の内容を公表した。計画期間は、23年度から27年度までの5年間。対象事業は、国土交通省所管の▽液状化対策事業▽津波監視カメラ整備事業――の5事業で、総交付対象事業費は4億1884万円にのぼる。総交付金交付額は23年度2億9625万円、24年度1828万円の、合計3億1453万円。市はこれをもとに、3月の補正予算で液状化調査事業費3億9500万円を計上している。

東日本大震災では、津波で市域の4%が浸水したほか、市域の約6分の1に及ぶ広範な地域で深刻な液状化被害が生じ、約500路線、延べ78kmに及ぶ道路が被損・変形した。液状化しやすい特有の地盤を持ち、平均海抜5mという平坦な土地に立地する市の地勢を踏まえ、市民の安全を守るための措置を今回の計画に盛り込んだ。

「液状化対策事業」では、23年度分として事業費3億9500万円を計上した。被害の著しい18地区1000haの内、住宅被害の多い5地区377haで先行して調査を行い、液状化対策の事業計画を策定する。

市道や公共施設など、市内の土地で液状化調査を実施するほか、深刻な液状化被害が発生した土地では、その用途の見直しについても検討する。

また、残る13地区623haの調査や、今後の対策工事については、事業の進捗状況により追加申請する考え。

「液状化対策マップ作成事業」には、24年度分の事業費645万円を計上する。液状化地域を対象に地盤データの収集解析を行い、液状化の被害状況と代表的な対策工法を例示した液状化対策マップを作成する。

「津波避難計画シミュレーション事業」は、同じく587万円を盛り込んで市独自の避難計画シミュレーションを行う。新たな浸水想定区域を基にシミュレーションし、更に津波避難タワーの位置などの決定も行う。

「津波ハザードマップ作成事業」には事業費450万円を充て、新たな浸水想定区域を基に津波避難計画シミュレーションを行ったうえで、避難所や避難ビル並びに避難経路を記載した津波ハザードマップを作成し、全世帯へ配布する。

「津波監視カメラ整備事業」には、701万円を見込む。津波発生時の情報源の1つとして、海面の潮位変化を監視するカメラを設置し活用するもの。設置場所は、鹿島港潮防堤と波崎RDFセンターの2ヵ所とする。

市の3月補正予算では、国庫支出金の東日本大震災復興交付金で3億1453万円を計上し、新たに設置する東日本復興交付金基金に積み立てた。あわせて、ここから事業計画の詳細は次の通り。▽事業名=①地区名・施設名②事業実施主体③当該年度の事業概要④交付対象事業費

【23年度復興交付金事業】

▽液状化対策事業=①鰐川・堀割1・2丁目地区液状化対策の事業計画を作成する。地質・測量調査、対策工法・路面手法等の検討を実施するとともに、アドバイザー会議の開催、地権者等の合意形成を行う。対象面積は18地区1000haの内、5地区377ha。④3億9500万円

【24年度復興交付金事業】

▽液状化対策マップ作成=①587万円

## 庁舎補強改修で設計

### 一般会計が6年連続増 保育園移転に補助金

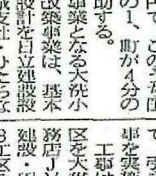
### 大洗町予算

東茨城郡大洗町（小谷隆亮町長）の24年度当初予算が、町議会第1回定例会で原案可決した。一般会計は対前年度当初比1%増の88億9800万円で、6年連続の増加。特別会計・企業会計を含めた予算総額でも、0・8%増の141億3291万円を計上している。

新年度の主な事業は、引き続き大洗小学校改築事業や二期地区新町営住宅建設事業を進めて事業完了を目指すほか、新ごみ処理施設の建設に向けた調査費を盛り込んだ。

一般会計を性質別で見ると、普通建設事業費は大洗小学校（旧磯浜小学校）の校舎改築工事完了が大きく影響し、29%と大幅減の15億1917万円。一方で、災害復旧費は8448万円全額が増加となっている。

役場庁舎は、23年度に検査開発（東海村村松）に委託して行った耐震診断の結果、耐震補強工事の必要性が示されている。これと絡めて、老朽化した庁舎の改修工事を検討する。


小谷町長

災害時の救急搬送訓練を活かし、災害時の情報通信機能を確保するため、通信司令室を消防本部2階に移転する。24年度は、増築工事の実施設計を策定するため、委託料700万円を盛り込んだ。

保育園移転の補助金は、約2億円で、このうち国が2分の1、町が4分の1を補助する。

継続事業となる大洗小学校の改築事業は、基本・実施設計（茨城支社・ひたちなか市勝田中央）、工事を横須賀建設JVなどが担当。23年度は12億5788万円を計上し、新校舎建築工事のほか、第1期外構工事として新校舎周辺の外構工事を実施していた。

二期地区新町営住宅建設事業は、基本・実施設計を横須賀建設共建設計事務所（水戸市南町2丁目）が策定し、RC造3階建て3棟、計51戸を建設するもの。24年度も5億1130万円を計上して、引き続き住宅建設工事を実施する。

工事はこのほか、1工区を大成工務店・鹿井工務店JV、2工区を菅原建設・田口工務店JV、3工区をコスモ綜合建設・三勝建設JVに発注。24年度には別途、外構など付帯工事の発注も予定している。

| (単位：万円、%) | |
|---|---|
| 年度予算額 | 増減率 |
| 8689,800.0 | 1.0 |
| 6681,177.0 | △1.6 |
| 1,589.8 | 0.7 |
| 5682,807.2 | △0.8 |
| 1681,603.8 | △16.6 |

## 三和油化工業が工場増設

### 23年度第5回 県都市計画審議会 1件を「支障なし」

県都市計画審議会の23年度第5回審議会が26日、県庁会議室で開催され、付議された廃棄物処理施設の設置の支障の有無1議案を「都市計画上支障なし」と決定した。

三和油化工業株式会社（愛知県刈谷市、柳忍代表取締役）が、筑波東部工業団地内の岡社茨城工場内に産業廃棄物処理施設を増設する。

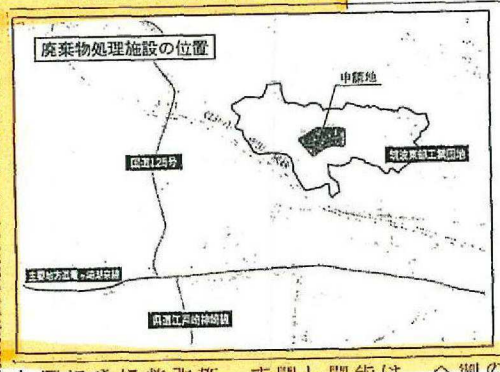
岡社茨城工場は、23年11月21日に稲敷市蒲井地内の筑波東部工業団地、敷地面積5万8850・33㎡へ新設された。これとあわせ、東京電業所の機能を同工場内に移転して、新たに関東営業所として開設している。

今回は廃棄物の処理能力増加に対応するため、廃酸・廃アルカリの中和施設と廃油の油水分離施設を増設するよう計画し、その敷地の位置に関し都市計画上の支障の有無について申請した。中和施設は1日当たりの処理能力を100㎥とし、油水分離施設は廃油が同じく25・6㎥、廃溶剤が14・1㎥の規模とする。

建物は、既存の危険物倉庫（S造平屋439・2㎡）および事務所・処理施設（S造2階建て369・5・67㎡）に加え、新たにエマルジョン棟（S造平屋563・92㎡）、エマルジョン製品出荷ヤード（S造平屋98㎡）、薬剤棟（S造3階建て972㎡）、充填棟（S造平屋438・8㎡）、用役設備ヤード（S造平屋146・25㎡）、硫酸バンド・PAC出荷ヤード（S造平屋98㎡）、計量所（S造平屋43㎡）を新築する。

施設は騒音・振動・悪臭などに対する環境保全対策が講じられており、工業団地内の立地からも稲敷市の土地利用計画上、支障無しと判断された。これを受け、今後は廃棄物処理施設の設置許可手続きなどとあわせて、建築確認申請などの設工事について、前金の制合を清算代金の「制以内」から「5割以内」へ引き上げる。

特例措置の実施時は、昨年9月1日から告示する建設工事で適用開始し、当面23年度内同市でも取り扱いを開始する。




## 体育館補強設計は来月4日入札

### つくば市

つくば市は、生徒数の増加に伴い、大穂中学校校舎増築事業を計画している。24年度には増築工事の発注を予定しており、増築工事費には1億2700万円が投じられるもよう。また、体育館の耐震補強工事も計画されており、4月4日に耐震補強設計委託の入札が執行される。

篠崎地内に立地する大穂中学校では、近年生徒数が増加傾向にあり、教室の不足が見込まれたため、校舎を増築することになった。増築される校舎の規模は、延床S造2階建て、延床面積約630㎡、内訳には、教室4クラスとトイレなどを設ける。23年度には、中山設計事務所で設計を策定した。

一方、体育館はRC造一部S造2階建て、延床

## 体を道路里親に

### 調印式と認定証交付式

県霞ケ崎工事事務所は、霞ケ崎市の「川原代コミュニティーセンター活動推進協議会（木村武代表）」を道路里親団体に認定し、23日に協定書調印式および認定証交付式を実施した。県道佐倉停車場線で、除草・清掃や花壇の手入れなどの活動を行う。

県道佐倉停車場線の延長1・27・47kmの区間で道路の美化清掃活動に取り組むことになる。

新たに認定を受けた同協議会は、会員38人で構成する。県道佐倉停車場線の霞ケ崎市馴柴町から川原代町までの延長約1kmを対象に、除草・清掃や花壇の手入れなどの活動に取り組む。

## 神栖市 前金払の特例を1年間延長

神栖市はこのほど、一般建設工事の前金払の割の引き上げについて、当面23年度内としていた期間を24年度内（25年3月）まで延長することを明かにした。

市は、東日本大震災から迅速に円滑な復旧・復興を図るため、市発注工事の前金払の割合の引き上げを行っている。請負代金500万円以上の設工事について、前金の割合を請負代金の「制以内」から「5割以内」へ引き上げている。

特例措置の実施時は、昨年9月1日から告示する建設工事で適用開始し、当面23年度内同市でも取り扱いを開始した。今回はこの期間を、24年度内まで延長することとした。

前金払は、地方自治施行令や同法施行規則改正され、大震災で被害地域などに限り、適用期間が延長された。

同市は、東日本大震災の被災地域などに限り、適用期間が延長された。

設計第新計委員会のスケ
予定されており、予定価
格は1030万円、工期
には8月31日までを見込
む。耐震診断調査は、小
泉建築設計事務所で実施
した。